

災害復興における新たなビジネス・イノベーション

会津大学短期大学部

産業情報学科

青木 孝弘

災害復興における新たなビジネス・イノベーション

青木 孝弘

平成 29 年 1 月 10 日受付

【要旨】東日本大震災から5年が経過し国の復興に向けた取組みは、コミュニティの形成や産業・生業の再生などソフト面の復興へと重点がシフトする中、中小・零細企業が中心となってイノベーションを推進していく環境整備や経営戦略が課題となっている。そこで本稿では、アメリカ史上最悪の被害をもたらしたハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズが、災害から10年を経て全米で最も起業しやすい街へと変貌を遂げた要因を探るために、実地にて起業家、支援組織、大学、行政関係者等から情報を収集、聴取した。

最初に災害復興で注目されるレジリエンスについて、ニューオーリンズでは、街並み、食、音楽など地域の歴史や文化に根ざした地域資源であることを確認した。次に、災害を地域再生の機会と捉えて、全米から集まった人、資金、情報等を戦略的に結集させる仕組みを整備し、起業支援イベントNOEWに結実したことを理解した。さらに、食を通じたビジネス・イノベーションと、Third Waveと呼ばれるITイノベーションの第三の波について、起業家の事例から考察した。最後に、これらが有機的に連鎖して持続的な Social Innovation が産み出されるメカニズムについて検討した。

今後の課題として、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、世界中の関心が被災地、福島に寄せられている今日、環境、エネルギー、教育、食、医療と健康、これらを全て機会としてとらえ直し、被災地全体をラボとして組み直す戦略的な Social Innovation の構築を、ニューオーリンズと比較考察しながら検討していきたい。

1. はじめに

東日本大震災から5年が経過し、被災地に対する全国的な関心が減退している2016年4月、国の復興に向けた取組みは、これまでの「集中復興期間」から「復興・創生期間」へと新たな段階に突入した。2020年を目標年に据えた「復興・創生期間」では、これまでのインフラ整備や住宅再建を中心としたハード面の復興から、コミュニティの形成や産業・生業の再生などソフト面の復興へと重点がシフトし、中小企業や女性リーダー、NPO等の多様な担い手と行政との連携が重視されている（復興庁2016）。

他方、東日本大震災の復興に関しては様々な学問領域から研究が行われているが、関（2015）や矢口（2014）が被災企業に視点を当てた産業復興について論じているものの、被災地において中小・零細企業が中心となってイノベーションを推進していく環境整備や経営戦略については未だ課題となっている。そこで本稿は、アメリカ史上最悪の被害をもたらしたハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズに着目して、持続的な災害復興とビジネス・イノベーションを両立する仕組みについて探ることを目的とする。ニューオーリンズは、災害以前から多くの社会的な課題を抱えていたものの、災害から10年を経て全米で最も起業しやすい街の一つへと変貌を遂げた（The Data Center 2015, p. 23）。そのため日本国内の「課題先進地」（復興庁2016）とされる東日本大震災の被災地復興に対しても、多くの示唆が得られるものと期待できる。

なお、調査方法は2016年3月13日より16日の4日間、起業支援組織The Idea Villageが主催したNew Orleans Entrepreneur Week 2016（以下NOEWという）において起業家、金融機関、大学、行政関係者等から情報を収集、聴取した。

2. 被災地ニューオーリンズの復興

2.1. ハリケーン・カトリーナによる被害状況

国際交流基金日米センター（2007）によれば、アメリカでは気象観測を始めた1851年からカトリーナの前年である2004年までの153年間に283個のハリケーンが上陸し、その内最大級の被害をもたらすカテゴリー4に位置づけられたのは3つだけだった。4番目のカテゴリー4ハリケーンとなったカトリーナは、全米史上最悪の被害をもたらした。特にミシシッピ川河口のニューオーリンズは、堤防が決壊して市域の80%が浸水し、3mを超す洪水によって2,541名の人々が溺死や低体温症等によって死亡、行方不明となった（ibid.）。当時45万人いたニューオーリンズの人口は、一時5万人に激減し、災害から10年を経た2015年には39万人となったものの、未だ災害前の人口規模までには回復していない（United States Census Bureau）。周辺部を含めると、この地域から30万人が流出したことになる。

復興の最大の障害となったのが、住宅の問題と言われている。ニューオーリンズ市内にある18万軒の住宅のうち、13万軒が何らかの被害を受け、そのうち11万軒が全壊した（国際交流基金日米センター2007）。そのため、仮設住宅、トレーラーハウスの建設が必要で、多くの人々がその重要性を認識していたもの、自分たちの地域での被災者の受け入れには多くの人々が反対し、復興の足かせとなった。特に結束の強いコミュニティでは抵抗が強く、Aldrich（石田・藤澤訳 2015）は、人と人との絆であるソーシャル・キャピタルが災害復興に与えるマイナスの機能について指摘している。

2.2. レジリエンスとしての街並み、食文化、音楽、

今回の調査で、ニューオーリンズの起業家からよく聞いた言葉のひとつが、レジリエンス（Resilience）である。齊藤・岡安（2009）によれば、レジリエンスはラテン語の「跳ねる（salire）」と「跳ね返す（resilire）」

が語源であり、物理学の用語であるとともに、心理学的な意味においては「弾力性・回復力」などと訳されている。世界の災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割を研究したAldrich (石田・藤澤訳 2015) は、レジリエンスを「災害が直撃した地域の復興力、また潜在能力」と定義し、連携した働きかけと協力し合うことの重要性を説いている。2015年8月、ハリケーン・カトリーナ犠牲者追悼10周年でニューオーリンズを訪れたオバマ大統領は、ニューオーリンズを比類なきレジリエンスの象徴として称賛した (Pestano and Ware 2015)。本稿でも、レジリエンスを「復興の底力、またその源となるもの」と定義して、さらに検討を進める。

2016年4月、熊本県で震度7が2回観測される大地震が発生し、死者161名、19万軒の家屋が被害を受けた (内閣府非常災害対策本部 2016)。震災の爪痕の大きさを象徴するものとして、多くのメディアが熊本城の天守閣や石垣が崩落している状況を速報で伝えたが、これに対して震災から5日後には、日本財団が城の再建のために30億円の支援を表明した。その理由として日本財団は、東日本大震災の経験から祭りや地域の伝統文化を復活させて、人々が喜び合うことが復興全体をけん引するから、との考えを示している (米田 2016)。つまり熊本地震の復興においては、熊本城がレジリエンスの象徴と考えられている。

それでは、ニューオーリンズでレジリエンスとなるものは何であろうか。ニューオーリンズが位置するルイジアナ州は、フランスの植民地として開発されたことから、街並みも文化も独特である。街中には世界最古の路面電車 (Streetcars) が走っている。中心市街地のFrench Quarterは、フランスの風のホテルやバーが立ち並び、アメリカ国内の街では大変珍しく、ビール片手に歩く姿を見ることができる。さらに、Mardi Grasと呼ばれる祭りは、リオとならび世界的に有名なカーニバルのひとつで、仮面や仮装した人々が街を練り歩く (ニューオーリンズ市公式観光サイト)。祭り期間以外でも、顔をペイントしたり、コスプレしたりする人をよく見かける。またニューオーリンズはジャズ発祥の地とされ、20世紀を代表するジャズ・トランペッターであるルイ・アームストロングのゆかりの地として、街の彼方此方から音楽が聞こえてくる。

Reggie (2016) によれば、ニューオーリンズはアメリカ最大のエビ、ザリガニ、アリゲーター、牡蠣の産地であり、米の生産も国内3位である。その他、とうもろこし、さとうきび、大豆、かぼちゃ、ポンチャトーラいちご、ピーカンオイル等の生産も盛んで、タバスコ用の胡椒は全米で唯一この地で生産されている。またアメリカから世界に輸出される穀物の40%以上が、ニューオーリンズ港から出荷されている等、農産物・海産物の生産と流通の拠点といえる。料理はクレオール料理 (Creole) と呼ばれるフランス、カリブ諸島、そしてアメリカ南部の食文化が混合して形成された独特のスタイルである。このような、オリジナルな街並み、食文化、音楽がニューオーリンズの人々にとってレジリエンスの原動力となり、復興をけん引している。

2.3. 地域経済の再生

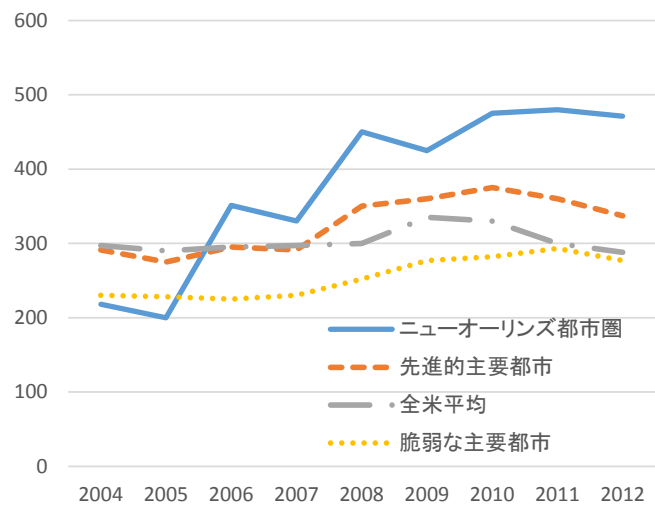
ニューオーリンズはカトリーナ災害以前から、多くの問題を抱えていた。人口は1960年代から常に減少傾向にあり、1962年に62万5,000人であった人口は、2004年には45万人へと減少していた (国際交流基金日米センター2007)。加えて貧困者も多く、子どもの貧困率は全米の主要都市の中で最悪のレベルであり、経済活動も低調で、災害以前の直近5年間に限っても1万6,000人分の雇用が失われ、2万3,000人が街を去った。それがカトリーナという全米史上最悪の自然災害をきっかけに、起業しやすい街へと変貌を遂げた (ETIC. 2015)。

The Data Center (2015) によれば、産業別にみた雇用数について、災害以前は1位が保健医療、2位が行政、3位が観光サービスの順であったが、災害以降、保健医療と行政は大きく落ち込む一方、観光サービスは災害前の水準を超え全体2位となり、1位の保健医療との差もわずかになるまでに成長を遂げた。また電力、video製造、河川港湾といった分野で雇用が伸び、地域経済の多角化が大きく進んだ。他方、災害以降10年間の労働生産

性に関しても、全米平均より高い伸び率を示している。

さらに起業も盛んに行われており、図表1のように新規創業率（成人人口10万人あたり471人）は全米平均より64%も高く、他の先進的 주요都市と比べても40%高い実績となっている。

図表1 成人人口10万人あたりの起業した個人



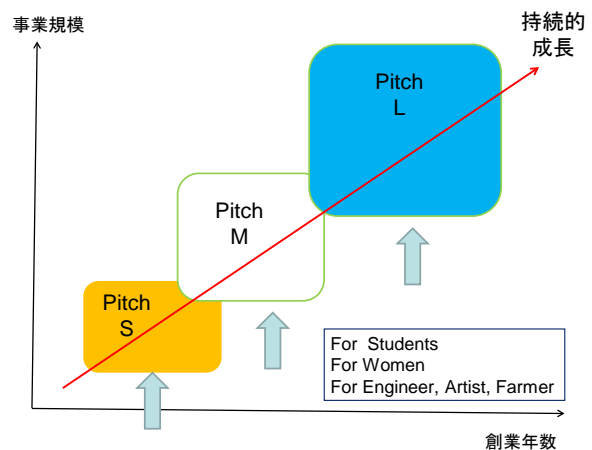
出所：The Data Center (2015) をもとに筆者作成

2.4. NOEW にみる起業ムーブメント

NOEWとは、New Orleans Entrepreneur Weekの略語で、The Idea Villageが毎年3月に開催する起業スタートアップを支援する一連のイベントである。The Idea Village (2016)による公式発表では、2016年は3月11日から18日まで開催され、全米から13,216人が集まった。起業家が自分のアイデアやビジネスプランをプレゼンテーションして、それに対して金融機関や投資家等が出資を決定するという資金調達への機会はピッチと呼ばれるが、街中の彼方此方でピッチや、セミナー、パネルディスカッション、マッチングイベントが開催される。イベント期間中、自らのビジネスプランをプレゼンテーションした起業家は185名、起業支援の総額は64万8,000ドルに上るとともに、この様子は、テレビやラジオの他、ネットでも発信され、4,900万回の共感が寄せられた (ibid.)。

Timmons (千本・金井訳1997)が提示したように、ベンチャー企業の成長プロセスは、スタートアップ、急成長期、成熟期、安定期に分けられ、それぞれの時期で資金需要が異なることが知られている。図表2で示すようにNOEWでは資金規模、成長度、テーマによって119に及ぶピッチが設けられ、全体として起業をインキュベートし、加速させる仕組みができています。例えばスタートアップ期は、金額が小さなピッチがたくさん用意されて起業のハードルを下げている一方、資金需要が急増し、一般に死の谷、と呼ばれるスタートアップから急成長期にかけては、金額の大きなピッチが用意されている。NOEWを開始した

図表2 持続的成長を支える資金調達モデル



出所：筆者作成

理由をThe Idea Village代表のTim Williamson氏は「カトリナ災害によって、全米だけではなく世界中の人々からニューオーリンズに視線が向けられた。物資や金銭的な様々な支援が届けられて、献身的なボランティアや意欲的な起業家で溢れかえったが、バラバラのままでは力を発揮しない。それをどう戦略的に、継続的につなげていくか、リーダーシップを集合させるかに力を注いだ。その結果が、NOEWだった。」と述べている。

3. イノベーション事例

3.1. Food Innovation—食を通じたビジネス・イノベーション—

ここからはNOEW2016で特に印象的だった起業家の取組みを紹介する。最初に取り上げるのは、Food Innovationに関わる起業家である。コミュニティ開発組織Broad Community Connectionsの事務局長Shwartz氏(2016)によれば、カトリーナ災害以前、ニューオーリンズ市内では37店舗のスーパーが営業していたが、カトリーナによる水没後、営業を再開したのは17店舗に留まり、半数以上がそのまま廃業に追い込まれた。特に低所得者が多く暮らす地区では、スーパーは姿を消しFood Desertと呼ばれる食の砂漠化が進んだ。特に野菜が入手できなくなったことによる健康被害は甚大で、カトリーナ以前は全米平均レベルの75歳であった平均寿命が、55歳へと著しく低下していた(ibid.)。また多くのレストランが閉店し、多くのシェフがニューオーリンズを後にしたことから、伝統的なクレオール料理と食文化をどう持続させるかも大きな課題になった。こうした状況下、食をレジリエンスにした新たな起業家が次々に誕生している。

他方、東日本大震災の被災地においても、過疎化や中心市街地の空洞化によって「買い物難民」と呼ばれる食材調達の問題や、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害など、食に関わる多くの課題が山積しており、ニューオーリンズの起業家の取組みに学ぶべきことは多いと考えられる。

3.1.1. Simone Reggie氏 (Food Eggs New Orleans)

小規模農家や新規就農者の支援と、新鮮な野菜を消費者に届けることを目的に設立。宅配業務や養蜂など家族経営でも可能な経営の多角化について指導している。

Food Eggs社の経営システムの特徴は、小規模農家と新規就農者に限定した支援活動、生産者による消費者への直接配送、顧客が望むものを全て調達するネットワークであり、生産者と自社双方の雇用の拡大を目指している。経営環境については、スーパーで小規模農家が生産した野菜や商品を積極的に取り扱ってくれたり、街中で開催されるイベントで出品させてもらえたりと、コミュニティの連帯意識が強くなっているのが追い風になっている。他方、現在農家が抱える課題は、収益性と持続性の両立、特に資金調達のオプションが限られていることで、精肉の施設整備も必要とされている。今後の重点分野は、低所得層地域で健康的な食を広げるための食育であり、そのためのプラットフォーム作りが課題である。

3.1.2. Emily Mickley-Doyle氏 (Sprout NOLA 共同設立者)

カトリーナ災害後、食の砂漠化した地区において、野菜を生産し直売するコミュニティ・ガーデンを創業。コミュニティ・ガーデンでは様々な問題を抱える被災者が集まって作業することで、ストレスを発散するリフレッシュ効果も確認されている。他方、野菜の生産は多大な労力を必要とする一方、市場へのアクセスが限られているために現状では採算が合っていない。そのため近隣で消費される以上の余剰な野菜を、地域の流通にどう乗せていくかが経営上の課題となっている。また、住宅地でコミュニティ・ガーデンを行う際には厳しい土地利用規制をクリアしなければならず、その緩和を行政に働きかけていきたいと考えている。

3.1.3. John Besh氏 (Chef, Restaurant August)

カトリーナによって多くのレストランが休業や廃業を余儀なくされたニューオーリンズでは、復興作業で多くの人が駆けつけて来ても、食事の提供が追いつかない状況に陥った。そこで故郷であるニューオーリンズに戻り、シェフのネットワークをつくって、1日1,000から1,500食を提供できる体制を整備した。現在12店舗のレストラン

ランを経営し、クレオール料理に関する著作も精力的に執筆して普及に努めている。

「コミュニティを良くしよう」ということが Besh 氏の経営理念であり、起業家精神である。牡蠣など豊富な水産資源に恵まれ、クレオール料理など地域に根ざした食文化があるニューオーリンズでは、食文化を持続可能にしていこうとこそが、コミュニティの持続的な発展につながると考えている。

3.1.4. Austin Sherman 氏 (Big Easy Bucha)

地元食材をベースにした健康飲料を開発し販売。カクテルなどにも利用でき、旅行者にも好評である。

起業する際に留意したことは、何事も時間がかかること、得意なことをつくること、そして資金が少ない中でお客を増やすには草の根のアプローチ（ロコミ）に頼るしかないこと、の3点である。また、銀行融資であれ、出資であれ、資金調達の仕方によって事業のリスクが変わることはない。これらは日本の起業家がおかれている環境とまったく変わらない。ただし、最近はメンター型と呼ばれる、先輩起業家による助言付きのベンチャーキャピタルが増え、効果をあげている。

週末行っているコミュニティへの還元活動をもっと増やすことが今後の目標である。

3.2. Third Wave—IT 分野における新たな潮流—

ここまでニューオーリンズを舞台に食分野で活躍する4人の起業家の取組みを概観してきたが、次にIT分野の新たな潮流 Third Wave について、新旧二人の起業家に着目して動向を探る。

3.2.1. Steve Case 氏 (AOL 共同設立者)

IT 業界の巨人として、同じ Steve でもアップル創業者の Steve Jobs は知っていても、Steve Case は知らないという人は多い。Steve Case は、AOL (American on Line) の共同設立者で、Steve Jobs とほぼ同世代 (3 歳年下) の起業家である。1998 年に公開された映画「You' ve Got Mail」に象徴されるように、AOL は 1990 年代後半に爆発的に普及したインターネット接続会社で、現在でも 3,000 万人を顧客に持つ世界最大のネット接続会社である。

Steve Case は近著『The Third Wave』(Case 2016) の中で、IT イノベーションの第三の波が打ち寄せていると、現状を分析している。第三の波とえば、Alvin Toffler (徳岡訳 1982) による歴史認識が真っ先に思い当たる。Toffler は、人類はこれまで大変革を二度経験しており、第一の波は人類が狩猟から農耕へ移行した新石器時代、第二の波は 18 世紀の産業革命、そして第三の波は情報革命による脱産業社会化と捉えていた。

これに対して Steve Case は、IT イノベーションの第一の波はプロダクト・イノベーション、第二の波は IT モバイル、そして第三の波は産業と IT との integrated (統合化) モデルと述べている (ibid.)。第一のプロダクト・イノベーションは PC に代表されるハードを中心としたもので、IBM や Apple そして AOL が旗手となった。第二の波は、いわゆるモバイル革命で Google や Facebook, amazon 等、検索ポータル、SNS, e コマース分野の新たな企業が牽引した。そして第三の統合化は、エコシステムや教育、フード、音楽、エネルギー等の分野で IT と製品が連結したイノベーションと考えられている。このことは、ドイツが世界に先駆けて推進する「インダストリー 4.0」や、世界最強企業と言われる GE (General Electric Co.) の最高経営責任者 Jeff Immelt 社長が推し進める「インダストリアル・インターネット」戦略と共通した認識であり、目新しさはない。

ただし、Steve Case はこの新たなイノベーションを担う人材像についても語っている。これからの起業家は、単にテクノロジーだけを追求するのではなく、歴史や文化、そして生活についての感覚 (sense of history,

culture and life) を有していること、体験を通じて学び、理解を深める心構え、マインドセットが重要になる。別の言い方をすれば、ITテクノロジーに通じており、幅広いことに興味関心を持ち、教養を深めて、リアルな世界で人生を豊かに楽しもうとする人材である。他方、ベンチャーキャピタルはこれまで通り、収益性やコネを中心に起業家に対して出資をするので、従来以上の役割が果たせるとは期待できず、むしろクラウドファンディング等、新たな資金調達システムが発展し、特に豊かな感性を持つ女性の活躍の機会が増えるのではないかと推測されている。鍵となるのは、この新たな波をどうやってブレイクスルーさせるかになるが、それにはAOLがワシントンDCで、Appleがシリコンバレーで成長したように、特定の条件を備えたコミュニティの存在が成否を決めると考えられている。

3.2.2. Prakash Janakiraman 氏 (Nextdoor 共同設立者)

次に取り上げるのは Third Wave 時代の起業家として注目を集める Janakiraman 氏である。共同設立者として 2011 年に創業した Nextdoor は、日本での知名度は低いですが、いまやそのシステムは全米の 50%以上の地域で採用され、創業 3 年半にして評価額は約 11 億ドルに達している (Issac 2015)。

起業アイデアは、現在普及している Facebook やツイッター等の SNS は、すべて個人と個人の間をベースにしていて、コミュニティや家族の生活と無縁であることに着目したことである。Putnam (柴家訳 2006) によれば、防犯、教育、医療や健康に影響を与えるのは、コミュニティの様々な活動の輪であるソーシャル・キャピタルとされ、東日本大震災の復興過程でよく用いられた「絆」という言葉も、ソーシャル・キャピタルを指していると考えてよい。Janakiraman 氏の目には、今の SNS は地域のソーシャル・キャピタルとしては不十分と映っていた。例えば 2010 年 6 月の統計では、ご近所の人を数人ならわかる人が 28%、誰も名前を知らない人が 28%という調査結果がある (Janakiraman 2016)。他方、SNS の代名詞ともいえる Facebook に関して、自分の友達になっている人全体に示めるご近所の方は、2%に留まっていた。そこで彼は、Nextdoor を立ち上げ、SNS を使ったコミュニティ再生に取り組んだ。

このシステムの特徴は、コミュニティ内で、完全にプライバシーが守られることで、実名、住所を登録すると住宅地図で表示される。自分と同じコミュニティ以外の方は、市役所など行政関係者であっても情報は見られない。創業した 2011 年に 176 地域で導入が始まると、その後爆発的に普及し、5 年経った 2016 年現在では全米の半数以上にあたる 94,249 の地域で導入されている。主要都市における導入率は、サンフランシスコ、シアトル、デンバー、ニューヨーク (マンハッタン) が 98%、ワシントン DC、サンディエゴが 96%、ロサンゼルス、ヒューストンが 92%と圧倒的な占有状態にある (ibid.)。

このビジネスを成功に導いたポイントは以下の 3 点である。

一つ目は、最初は割りにあわないようなことでもやること。Nextdoor では、システムを導入してもらうコミュニティをスタッフの個人的なつながりで探すことから始めた。住民の協力を得るために、メールではなく手紙を何千通と送り、また直接会って話をする機会を何度も設けたという。また最初の地図は手書きだった。こうした一見すると割りにあわないマニュアルな作業が、多くのつながりや新たなニーズの掘り起こしに効果的だった。

二つ目のポイントは、心から正直になること。

そして三つ目は、予測していなかった事態でも真摯な対応を心がけること。Nextdoor では、行政と共同でプロジェクトを行うことは想定していなかったが、求めに応じて精一杯対応した結果、現在は 1,400 以上の行政機関とパートナーシップを組んでいる。例えば、アトランタ警察との共同プロジェクトの結果、犯罪を 25%削減することに成功したという (ibid.)。

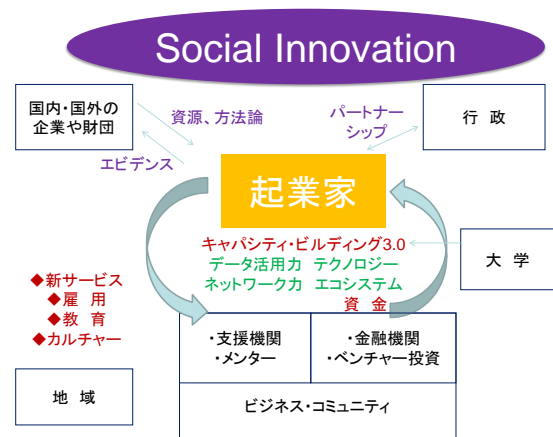
4. 考察—Social Innovation を導く仕組み—

ニューオーリンズではハリケーン・カトリーナ災害により多くの問題が顕在化する一方、意欲にあふれた人材が集まった。また国内外から多くの資金も寄せられた。これらのリソースを戦略的に、効率的に、持続性を持って組み立てることが重要で、起業支援組織である Idea Village を中心に、金融機関やベンチャー投資家、既に起業に成功した先輩経営者らの連携が図られた。その成果の一つが、1週間で1万3,000人以上が会するNOEWの取り組みといえる。

大学も専門性からの技術的支援や、地域の経済、暮らし、文化など多様な視点から地域の状況をデータ分析し、起業家にビジネスチャンスを与える役割が期待されている。このような起業支援は、一般にキャパシティ・ビルディングと呼ばれている。アメリカの非営利組織のキャパシティ・ビルディングについてRaynor et al. (2015)は社会的起業家の個人的能力育成を図るキャパビル 1.0、会社や組織の経営能力の強化を図る2.0を経て、現在は、ITを活用しながら、ネットワーク力や地域のエコシステムの機能強化を図るキャパビル 3.0 時代に突入していると指摘している。こうしたインプットを得て、起業家は新しいサービスや製品を生み出して地域の教育、健康、カルチャーなどより

豊かなライフスタイルに貢献するとともに、地域に新たな雇用をもたらす。起業家はこのインパクトを、エビデンス（証拠）として示すことで、国内外の企業や財団等から新たな資源や方法論等を獲得し、さらに大きくビジネスを成長させる道が開かれる。また、復興や社会問題に対して行政と共同プロジェクトを立ち上げることも可能となる。このように多様な担い手が集結して、それぞれの役割を担う地域では、連鎖的に Social Innovation が起き、ひいては地域全体でイノベーションの Third Wave を牽引することにつながる（図表3）。

図表3 Social Innovation モデル



出所：筆者作成

5. おわりに

本稿では、東日本大震災からの復興が、コミュニティ形成や産業・生業の再生などソフト面へと移行していることを念頭に、起業家の役割とビジネス・イノベーションの仕組みについて、ハリケーン・カトリーナの被災地ニューオーリンズの復興から探った。最初にニューオーリンズにおいて復興の底力となるレジリエンスは、街並み、食、音楽など地域の歴史や文化に根ざした地域資源であると確認した。次に、災害を地域再生の機会と捉えて、全米から集まった人、資金、情報等を戦略的に結集させる仕組みを整備し、起業支援イベントNOEWに結実したことを理解した。さらに、食を通じたビジネス・イノベーションと、Third Wave と呼ばれる IT イノベーションの第三の波について、起業家の事例から考察した。最後に、これらが有機的に連鎖して持続的な Social Innovation が産み出されるメカニズムについて検討した。

翻って東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、世界中の関心が被災地、福島に寄せられている今日、環境、エネルギー、教育、食、医療と健康、これらを全て機会としてとらえ直し、被災地全体をラボとして組み直すことが、新たなビジネス・イノベーションの創出に不可欠と考えられる。ニューオーリンズと比較考察しながら、被災地、福島にあった持続的な復興の仕組みを今後も検討していきたい。

謝 辞

本稿の一部は平成 27 年度会津大学競争的研究費による研究成果である。また渡米調査にあたり、一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事伴場賢一氏、特定非営利活動法人 ETIC. 事業統括ディレクター山内幸治氏、ならびに国際交流基金日米センター清水優子氏より現地の社会的企業に関する有益な情報を提供して頂いた。ここに心から謝意を表したい。

<参考文献>

- Aldrich, D. (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, The University of Chicago Press. (石田祐・藤澤由和訳 (2015) 『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か—地域再建とレジリエンスの構築』ミネルヴァ書房.)
- Case, S. (2016) *The Third Wave: An Entrepreneur's Vision of the Future*, Simon & Schuster.
- ETIC. (2015) 「米国の自然災害・経済危機からの復興に学ぶ」『東北支援活動レベルアップ3 カ年プロジェクト報告書』.
- 復興庁 (2016) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針
(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20160311101245.html>) 2016/12/1.
- Issac, M. (2015) *Nextdoor Social Network Digs Deep Into Neighborhoods*, New York Times News Service
(石川眞弓訳 (2015) 「企業価値は 1300 億円！米地域密着型 SNS」東洋経済 ONLINE 3 月 10 日
(<http://toyokeizai.net/articles/-/62712>) 2016/12/1.
- Janakiraman, P. (2016) *Building Local Community with Nextdoor*, NOEW 報告資料.
- 国際交流基金日米センター (2007) 『ハリケーン・カトリナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト』.
- 内閣府非常災害対策本部 (2015) 「平成 28 年 (2016 年) 熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について」 (http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_37.pdf) 2016/12/20.
- ニューオーリンズ市公式観光サイト (<http://www.neworleansonline.com/>) 2016/12/1.
- Pestano, A. and Ware, D. (2015) *Obama says New Orleans a symbol of 'extraordinary resilience' 10 years after Katrina*. UPI, 27 August.
- Putnam, R. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.
(柴家康文訳 (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Raynor, J.; Brown, J.; Cardona, C.; Knowlton, T.; Mittenthal, R. and Simpson, J. (2015) *Capacity Building 3.0: How to Strengthen the Social Ecosystem*, TCC Group.
- Reggie, S. (2016) *Lessons Learned from Bringing Modern Food and Dining Concepts to New Orleans*, NOEW 報告資料.
- 齊藤和貴・岡安孝弘 (2009) 「最近のレジリエンス研究の動向と課題」『明治大学心理社会学研究』第 4 号, pp. 72-84.
- Schwartz, J. (2016) *Real Estate Development in the Culinary World*, NOEW 報告資料.
- 関満博編 (2015) 『震災復興と地域産業 6—復興を支える NPO, 社会企業家』新評論.
- The Data Center (2015) *The New Orleans Index at Ten Measuring Greater New Orleans' Progress toward Prosperity*.
- The Idea Village (2016) *New Orleans Entrepreneur Week Achieves Record Attendance*.

- Timmons, J. (1997) *New Venture Creation*, Richard D. Irwin, Inc. (千本倅生・金井信次訳 (1997) 『ベンチャー創造の理論と戦略—起業機会探索から資金調達までの実践的方法論』ダイヤモンド社)
- Toffler, A. (1980) *The Third Wave*, Bantam Books. (徳岡孝夫訳 (1982) 『第三の波』中公文庫.)
- United States Census Bureau ウェブサイト *Population Estimates 2015*
(<https://www.census.gov/quickfacts/table/PST045215/2255000>) 2016/12/1.
- 矢口義教 (2014) 『震災と企業の社会性・CSR—東日本大震災における企業活動と CSR』創成社
- 米田堅持 (2016) 「熊本城再建に 30 億円 日本財団会長が語る支援」毎日新聞 4 月 23 日.

